

【高等教育機関との連携事例】 ※公表可能な連携事例のみの掲載であること。

(1) 継続中の事業

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
1	政策企画部	その他			関東学院大学	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	令和元年6月3日	令和元年6月3日～	(1) 人材の育成に関すること (2) 首都圏と岩手県との交流及び地域社会の活性化に関すること (3) 防災、減災及び被災地の復興の推進に関すること (4) 教育・研究・文化の振興に関すること (5) 災害時の相互応援に関すること (6) その他前条の目的を達成するために必要なこと		関東学院大学法学部の学生を対象に、令和2年度から「地域創生特論(岩手)」を開講(R2.9月～R2.11月、計8回) 岩手の職員のほか、民間企業等で活躍する岩手ゆかりの方が講師となり、岩手県の施策等について講義を行うもの 令和4年度においては、全7回の講義のうち、岩手県は5回(八重樫副知事1、政策企画部長1、政策企画課1、復興推進課1、東京事務所1)を担当
2	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手大学 岩手県立大学	岩手県広域防災拠点施設の利用に関する協定	平成27年3月	平成27年3月～	・設置又は所有する施設の利用提供	提供を受けた施設を広域防災拠点として利用	広域防災拠点としての開設実績なし
3	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手大学	防災・危機管理エキスパート育成講座	平成26年11月	平成26年11月～	育成講座カリキュラムの作成や講師の選定等の全体調整、参加者の募集	講師として職員派遣資料作成・提供のほか、市町村職員に対する受講の働きかけを実施	地方自治体や事業所の職員、医療関係者、学校関係者、防災に関心のある一般市民を対象に、危機対応に係る必要な知識やスキルの習得を目的とした研修を実施 (令和4年度の実施状況) 基礎コース (WEB上でのオンデマンド開催)
4	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			東北福祉大学	防災士養成研修	令和元年5月	令和元年度～令和5年度(事業は単年度ごとに実施)	「防災士養成事業実施ガイドライン」に基づく会場研修の開催、担当講師の派遣等	研修受講者の募集及び決定	自主防災組織における防災の中核人材を育成するため、防災士の資格取得に係る研修等を実施
5	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手大学	岩手県風水害対策支援チーム	平成29年6月～	平成29年6月～	岩手県風水害対策支援チームの構成員として、台風等による風水害が予測される場合に、風水害対策について検討	岩手県風水害対策支援チーム会議を開催し、会議の検討結果をまとめ、風水害対策について市町村へ助言	平成29年6月に岩手県風水害対策支援チームを設置し、平成29年度に2回、平成30年度に1回、令和元年度に2回、令和2年度に1回、令和3年度に1回、令和4年度に1回チームを招集し、県から市町村に対する風水害対策の助言内容について検討
6	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			ハーバード大学 ライシャワー・O・日本研究所	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」と「日本災害DIGITALアーカイブ(JDA)」の連携・協力等に関する覚書	令和2年2月	令和2年2月～令和6年3月	①アーカイブシステム連携 ②連携・協力体制の構築	同左	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」から「日本災害DIGITALアーカイブ」に対し、約23万7千点の資料に係るメタデータを提供。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
7	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			東北大学 災害科学国際研究所	メタデータ連携についての覚書	令和2年1月	令和2年2月～令和6年3月	アーカイブシステム連携	同左	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」から「みちのく震録伝」に対し、約23万7千点の資料に係るメタデータを提供。
8	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			岩手大学	岩手大学と東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定	令和2年8月3日	令和2年8月	①復興・防災教育及び学術研究に関する情報提供等 ②国内外の研究機関等との連携・交流を図るための連絡、調整等 ③伝承館の展示に関する指導、助言等 ④その他伝承館及び岩手大学が必要と認める事項	同左	・常設及び企画展示に係る助言・指導 ・伝承館運営協議会(年2回開催)委員としての学術的な助言・指導
9	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			東北大学 災害科学国際研究所	東北大学災害科学国際研究所と東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定	令和2年11月9日	令和2年11月	①防災・減災・復興教育及び学術研究に関すること ②国外の研究機関等との学術研究及び伝承等の連携支援に関すること ③常設展示及び企画展示に関すること ④その他甲及び乙が必要と認める事項	同左	・常設・企画展示に係る助言・指導 ・伝承館運営協議会(年2回開催)委員としての学術的な助言・指導 ・三陸TSUNAMIウェビナー運営全般 ・解説員研修での講師派遣
10	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			県立大学	災害時ドローン導入促進事業	令和4年4月	令和4年4月～令和6年3月	防災に関する幅広い用途へのドローンの活用に向けた実証実験の実施	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	宮古市及び岩泉町をモデル地区に選定し、災害時におけるドローンの積極的な活用策を提案するため、以下のような実証実験を実施。 ・ドローン撮影によるオルソ画像及び点群データの作成 ・小中学生向けの体験プログラム等の実施 ・住民を対象としたドローン映像の提供、防災用ドローンデモの実施
11	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手県立大学	個別避難計画作成支援事業	令和5年4月1日	令和5年4月1日～令和6年3月31日	支援を希望する個別避難計画作成の取組に課題を抱える市町村へ助言を行うアドバイザーの派遣等。	市町村による個別避難計画の作成を支援するため、左記アドバイザーによる助言等、伴走型の支援を行うほか、市町村担当者研修会、市町村個別ヒアリング、津波災害における避難支援に係る沿岸市町村との意見交換等を行う。	令和5年度取組内容 ①個別避難計画伴走型作成支援 ②津波災害における避難支援に係る沿岸市町村との意見交換の実施 ③市町村担当者研修の開催(5月) ④市町村ヒアリングの実施(6月～7月) ⑤関係団体への取組周知及び実践の依頼

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
		高等教育機関	県								
12	ふるさと振興部	東日本大震災津波にからの復興支援に関する取組	産業振興に関する取組		東京大学大気海洋研究所 北里大学 岩手大学	【県事業】 海洋研究拠点形成促進事業費 【連携組織】 いわて海洋研究コンソーシアム	平成21年7月 ※コンソーシアム設立年月日	平成21年7月～ ※コンソーシアム継続期間	<ul style="list-style-type: none"> 海洋研究コンソーシアムの活動支援 岩手県三陸海域研究論文知事表彰事業 海洋研究成果フィードバック講座の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等の連携体制の構築や新たなテーマの発掘、共同研究が進展。 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 所有の調査研究船の一般公開等を実施。 研究成果の県民への普及を実施。 	
13	ふるさと振興部	産業振興に関する取組			岩手大学	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文部科学省事業)	令和元年9月	令和元年9月～令和6年3月	<ul style="list-style-type: none"> 分子接合技術の研究開発 産業分野への展開及び事業化 	<ul style="list-style-type: none"> 大学と連携し、左記取組に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 研究設備等の導入、研究開発の推進 特許及び市場調査の実施
14	ふるさと振興部	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組			岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校	いわてグローバル人材育成推進協議会	平成29年2月～		学生の海外留学支援及び留学生の県内定着に向けた各種事業等への学生参加の促進	協議会事務局として、会議運営・左記事業の実施等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月に協議会を設置し、これまでに県内学生計23名の海外留学を支援するとともに、外国人留学生等の県内定着に向け、キャリアフェアやインターンシップ等を実施。
15	ふるさと振興部	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	政策研究に関する取組	岩手大学、岩手県立大学他、県内の高等教育機関	いわて高等教育地域連携プラットフォーム	令和3年6月9日～	令和3年6月9日～	いわて県民計画(2019～2028)に掲げる「高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進める観点から、「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくり」を軸として、産学官連携による議論・取組を行う。	事務局として、会議運営・左記事業の実施等	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議、推進会議などを開催しながら、課題の洗い出し、情報共有を行い、今後課題解決に向けた取組を推進
16	ふるさと振興部	国際交流・グローバル人材の育成に関する取組			岩手大学	海外で活動する本県出身者によるオンライン講演会	令和4年7月		<ul style="list-style-type: none"> 学生対象のセミナーとして、グローバルビレッジ(2016年4月同大学内開設)及びオンライン開催。 大学には学生への周知、場所の提供等を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 講師及び大学との調整。 	<ul style="list-style-type: none"> R4年度新規事業。 R4年度は、県内で1小学校、1中学校、2県立高等学校、岩手大学で講演を実施。(事業全体では、6月から開始し、岩手大学は前期1回、後期1回の開催予定。)

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
17	ふるさと振興部	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組	東日本大震災津波にからの復興支援に関する取組		岩手大学	海洋研究成果フィードバック事業業務委託	令和5年5月15日	令和5年5月15日～令和6年3月8日	・三陸海域をフィールドとした震災後の生態系の回復状況や水産加工技術、海洋生物の生活史、沖合深海底の状況等の海洋・水産に関する調査研究の成果等を還元するため、一般県民を対象としたセミナー等を5回程度開催する。	大学と連携し、左記取組に係る支援を実施。	・令和4年度はワークショップを5回開催。
18	ふるさと振興部	産業振興に関する取組	政策研究に関する取組		東京大学大学院工学系研究科・工学部	情報学・情報通信技術に係る技術交流及び学術交流のための連携協定	令和4年3月	令和5年3月31日まで。 ただし更新しない旨の書面による意思表示がない限り、同一条件をもって1年間更新されるものと し、その後も同様となるもの。	(1) 情報学・情報通信技術及びその社会実装、情報学・情報通信技術を通じた県の地域課題解決や産業振興 (2) 東京大学の情報学・情報通信技術の研究成果と県の地域課題とのマッチング (3) 県の情報学・情報通信技術に関連した人材の育成	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・東京大学が開発した分散型アンテナ(DAS)の仮設による電波特性等の調査研究を実施予定。
19	ふるさと振興部	その他			岩手県立大学	政策法務支援事業	令和2年11月	令和2年11月～ ※令和2年度は試行的に実施。令和3年度から本格実施。	岩手県内の市町村に対し、条例の制定や行政不服審査など、個別法務案件への助言のほか、市町村職員の課題解決能力向上に向けた研修を実施。	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・県内市町村向けに「よろず法務相談室」を開催し、政策法務に関する相談対応や助言等を実施 (令和4年度は7市町から計42件の相談を受付)。 ・市町村職員の法務能力向上のための研修を実施 (令和4年度は4市町に対し計14回実施)。
20	ふるさと振興部	政策研究に関する取組			東京大学	ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム研究ユニット	R4.4.1	令和4年4月1日～令和7年3月31日	北いわてをフィールドとして、先進的な社会技術と地域資源を組み合わせることで、持続可能な地域を構築するための産学官による実証研究を行うもの。	地域資源やプレイヤーの探索、ロジの調整、研究参画者としての意見の提起。	・県内複数の小中高校における未来WSの実施 ・未来WSのファシリテータ養成講座の開催 ・再生可能エネルギーを活用した新たな地域づくりに関するシンポジウムの開催 ・北いわての複数の先進的企業を連携企業と位置づけた連携関係の確認
21	文化スポーツ部	文化・スポーツ振興に関する取組	学生活動の支援に関する取組	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組	岩手大学	いわてマンガプロジェクト	平成23年5月	平成23年5月～	① Webマンガサイト及びマンガ単行本編集委員会への委員としての参画 ② いわてマンガ大賞コンテストへの応募 ③ 岩手大学地域課題解決プログラムで「コミックいわて魅力向上プロジェクト」をテーマに取組	大学と連携し、左記取組を実施	・「いわてマンガ大賞」コンテストへの応募 (例年3名程度) ・マンガなどを通じた地域振興の取組実施 (遠野市デジタルコンテンツの活用研究、萌えキャラ地方創生、ケロ平研究) ・コミックいわての魅力向上に関する研究、PRサイトの運営

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
22	文化スポーツ部	文化・スポーツ振興に関する取組			岩手大学	いわてスーパーキッズ発掘・育成事業	平成19年4月	平成19年4月～	(1) 県が開催する発掘プログラムにおいて、体育学系学生が実技指導及び体力測定への補助等を行う。 (2) プロジェクトチームミーティングへメンバーとして参画	大学と連携（学生の指導補助等）し、左記取組により、世界で活躍するトップアスリートの発掘・育成に向けた取組を実施。	・発掘プログラムとして、1次選考(チャレンジ1)を11月に県内6会場で開催。また、最終選考(チャレンジ2)を1月に盛岡市で開催。2023U12として小学4年生31名、2023U15として小学6年生16名を認定予定。 ・育成プログラムを4月～3月まで県内各地で実施予定。
23	文化スポーツ部	文化・スポーツ振興に関する取組			仙台大学	いわてスーパーキッズ発掘・育成事業 【再掲】	平成19年4月	平成19年4月～	(1) 論理的表現技術、論理的思考技術などの知的能力の向上を目的とした「知的能力開発プログラム」の開発と指導並びに実践評価研究を行う。 (2) プロジェクトチームミーティングへメンバーとして参画	大学と連携（学生の指導補助等）し、左記取組により、世界で活躍するトップアスリートの発掘・育成に向けた取組を実施。	・育成プログラムの小学5・6年生を対象とした「スペシャルスクール」、「トレーニングキャンプ」、「U12特別プログラム」の中で「知的能力開発プログラム」を8回実施、中学1年生を対象とした「U15プログラム」の中で「知識プログラム」を1回実施。
24	文化スポーツ部	文化・スポーツ振興に関する取組			富士大学	いわてパラアスリート発掘・育成事業	平成29年6月	平成30年8月～	・いわてパラアスリート発掘・育成事業プロジェクト委員会へ委員として参画	障がい者スポーツ選手の競技力向上に向けた専門知識の講義、体力測定等を行う研修機会や、専門指導を受ける機会の創出により、選手の競技活動を支援。	・プロジェクト委員会において、いわてパラアスリート発掘・育成事業の実施にあたり、関係者や各競技団体と課題を共有し、今後の具体的実施方策を検討
25	環境生活部	その他			岩手県立大学	気候変動対策推進事業	令和3年6月	令和3年6月～	地球温暖化対策実行計画における気候変動適応策の推進に向けた取組	大学と連携して左記取組を実施する。	気候変動適応の共同研究のほか、岩手県立大学と連携した授業の一部として気候変動適応に関する出前授業を実施。
26	環境生活部	教育（学校教育、生涯教育）に関する取組			岩手大学理工学部	地域を支える「まちづくりリーダー」育成プログラム	令和4年5月～	令和4年5月～	地域防災や環境問題、社会インフラの重要性を自治体・企業・地域コミュニティなどへ伝え、活動を牽引するリーダーを育成することを目的に講義等のプログラムを開催	学外連携機関として、受講者の成果発表の審査やプログラムの外部評価を実施	令和4年7月2日～令和4年11月26日において全17回の講義を実施。
27	環境生活部	その他			岩手大学 岩手県立大学 盛岡大学	岩手県食育推進ネットワーク会議	平成18年7月～	平成18年7月～	岩手県食育推進ネットワーク会議の構成団体として、関係団体等と連携し、食育推進運動に取り組んでいる。	大学を含む岩手県食育推進ネットワーク会議構成団体と連携し、各種事業を実施。	食育推進図画・ポスターコンクール、食育標語コンクール、食育普及啓発キャラバンの実施。令和5年度岩手県食育推進県民大会を開催（10/21）。
28	保健福祉部	その他			岩手県立大学	社会福祉研修等事業費	平成25年	平成25年～	福祉行政職員及び社会福祉事業従事者を対象とした社会福祉研修を実施	岩手県立大学への委託により左記事業を実施	福祉行政職員及び社会福祉事業従事者を対象とした各種研修事業の実施。 ・行政職員研修 6コース ・社会福祉従事者研修 1コース ・特定課題研修 4コース

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
29	保健福祉部	その他			岩手医科大学	岩手県基幹型認知症疾患医療センター運営事業	平成22年4月		①専門医療相談 ②鑑別診断とそれに基づく初期対応 ③合併症・周辺症状への急性期対応 ④ケアマネジャーへの研修会の開催 ⑤かかりつけ医等への研修会の開催 ⑥認知症施策推進会議への参画 ⑦情報発信	岩手医科大学への委託により左記事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患に関する鑑別診断、周辺状況と身体合併症に対する急性期治療を実施 鑑別診断とそれに基づく初期対応（初期診断、鑑別診断、治療方針の選定、入院先紹介）を実施 専門医療相談（患者家族等の電話・面談対応、医療機関等紹介）を実施 地域保健医療・介護関係者への研修を実施
30	保健福祉部	その他			岩手医科大学	岩手県若年性認知症支援コーディネーター設置事業	平成29年4月		①若年性認知症の本人や家族等に対する相談対応及び支援 ②市町村や関係機関等との連携体制の構築	岩手医科大学への委託により若年性認知症支援コーディネーターを配置し、左記事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 県内の若年性認知症の本人や家族、関係機関及び企業等からの、若年性認知症の人の医療、介護、福祉、雇用等に関する相談に対応 必要な支援制度やサービス等を紹介するなど適正な支援へのつなぎ（自立支援に資する生活指導、求職活動に対する支援、支援機関等との連絡調整等） 医療、介護、福祉、雇用等関係機関の連携により、若年性認知症の人の自立を支援するネットワーク構築のための会議を開催
31	保健福祉部	教育（学校教育、生涯教育）に関する取組			岩手医科大学	孫世代のための認知症講座（中学校実施分）	平成19年		各市町村が小中学校において行う孫世代のための認知症講座のうち中学校開催分における講師派遣	各市町村へ開催希望・日程を確認し、講師（岩手医科大学より派遣）の予定と調整、開催日程の決定（R3、4年度はコロナウイルス感染症対策のため、講師派遣中止）	<ul style="list-style-type: none"> H19～R4年の実績（累計） 開催市町村数：31市町村 開催中学校数：233校 受講生徒数：22,482人
32	保健福祉部	人事交流・派遣に関する取組	その他		岩手医科大学	岩手県奨学金養成医師の配置調整に係る協定	平成27年2月	平成27年2月～	別に定める「岩手県奨学金養成医師の配置調整に関する基本方針」に基づき、配置調整及びキャリアアップ支援を実施	別に定める「岩手県奨学金養成医師の配置調整に関する基本方針」に基づき、配置調整及びキャリアアップ支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 配置調整会議の開催（年3回程度） 奨学金養成医師の配置調整
33	保健福祉部	その他			岩手県立大学	岩手県新人看護職員研修事業	令和2年7月22日	令和2年7月22日～	①県内の病院等で勤務する新人看護職員を対象とした、多施設合同研修の実施 ②県内の研修責任者、教育担当者又は実地指導者を対象とした研修の実施	看護の質の向上及び早期離職防止を図るための取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> 多施設合同研修を実施（5日間程度） 研修責任者等研を実施（5日間程度）

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
34	保健福祉部	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	その他	岩手医科大学	障がい児者医療学寄附講座設置事業	令和2年4月	第1期:令和2年4月~令和5年3月 第2期:令和5年4月~令和8年3月(予定)	① 障がい児者医療に従事する医師及び医療・福祉従事者の育成並びに確保の推進 ② 障がい児者医療に関する学生教育 ③ 障がい児者医療に関する調査研究 ④ 障がい児者医療の地域での推進及び普及啓発	岩手医科大学への寄附金により左記講座を設置	<ul style="list-style-type: none"> 医学部学生への講義の実施(医療的ケア、神経発達等) 医療的ケア児支援者のための研修会の開催 特別支援学校の巡回、学校看護師への講義 いわて医療的ケア支援ガイドブックの作成
35	商工労働観光部	産業振興に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		① 東京大学大学院松尾研究室 ② 一関工業高等専門学校	AI人材育成・社会実証推進事業	令和2年4月1日		① 一関高専を核としたAI専門人材の育成 ② 県内企業等に対するAI技術の導入及び活用促進	大学と連携し、左記取組にかかる各種調整・支援。	【令和2~4年度】 <ul style="list-style-type: none"> AI入門講座の開催(講師:一関高専) AI技術講座の開催(講師:東京大学松尾研究室)
36	商工労働観光部	産業振興に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		岩手大学	半導体関連産業人材育成推進事業	平成30年7月9日	平成30年7月9日~令和6年3月31日	県内大学や社会人等を対象とした「いわて半導体アカデミー」を設置し、半導体関連産業への興味喚起と生産現場で生きる知識・技術習得を図るための教育訓練を実施する。	左記取組にかかる各種調整・支援。	(令和4年度活動実績) <ul style="list-style-type: none"> 大学生コース:講義、実習 社会人コース(一般向け):講義、実習 社会人コース(企業依頼枠):講義、実習
37	商工労働観光部	産業振興に関する取組			学校法人文化学園(文化学園大学、文化ファッション大学院大学)	学校法人文化学園と岩手県との連携協定書	平成27年7月16日		① 地域産業の振興 ② 人材の育成 ③ 教育及び学術研究 ④ その他地域社会の活性化	学校法人文化学園と連携し、左記取組を実施。	(令和4年度活動実績) <ul style="list-style-type: none"> (学)文化学園から講師を派遣し、縫製技術や生産管理に係る個別指導を実施 県内縫製事業者と学生のインターンマッチングを実施。 (令和5年度の活動見込) <ul style="list-style-type: none"> (学)文化学園から講師を派遣し、縫製事業者への個別指導を実施予定。
38	商工労働観光部	産業振興に関する取組			東北大学	水産加工業イノベーション人材確保事業(東北経済産業局) (R4~)水産加工業等人材確保支援事業(東北経済産業局)	令和元年6月		① 事業のアドバイス、効果検証 ② 先進事例に基づくケーススタディの実施やワークショップ等の開催 ③ 企業等が連携し、外部専門家なども交え、課題解決やイノベーションを探求・実践する場(研究会)をサポート	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション講座(県内外5回)を開催し、地域内外の先進事例に基づくケーススタディやワークショップ等を開催 「地域プロモーター」と連携し、共通の課題や問題意識を持つ企業等が連携して、課題解決やイノベーションを探求する場(研究会)の立ち上げや実践をサポート。 ※令和元~3年度までの活動成果を記載

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
39	商工労働観光部	産業振興に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	岩手U・Iターンクラブ加盟大学等(67大学、R5.7.31時点)	岩手U・Iターンクラブ	平成30年1月		① 学生に対する岩手県の就職情報の提供 ② U・Iターンに関する情報交換・調査 ③ 岩手県のU・Iターン支援システム(「岩手県U・Iターンシステム」「シゴトバクラシバいわて」)等への学生の登録促進 ④ インターンシップの支援 ⑤ 岩手県の情報揭示スペース等の確保 ⑥ その他(U・Iターン就職等の促進に関する事)	① 岩手県の就職情報の提供 ② 就職に関するイベントの開催支援 ③ 岩手県からの出前講座等の開催 ④ 観光情報等の提供 ⑤ 産学連携や市町村連携のサポート ⑥ その他(U・Iターン就職等の促進に関する事)	【令和4年度活動実績】 ・クラブ加盟10大学の学内就職相談会、保護者説明会に参加し岩手へのU・IターンについてPRを実施 ・会員大学等の就職担当者に県内企業を知っていただく取組として、10月に「いわて就職情報交換会2022」を実施。クラブ加盟28大学を含む県外の大学、短期大学就職支援担当者40校と県内企業採用担当者32社が参加
40	商工労働観光部	卒業生の地元定着に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	岩手大学、岩手県立大学、岩手保健医療大学、富士大学、盛岡大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校	いわてで働こう推進協議会	平成28年2月		若者や女性の県内就職や創業支援に資する取組の実施、各種就職イベント等への学生参加促進等	協議会の事務局として、協議会の会議や担当者会議等を開催し意見交換や情報交換等をしつつ、協議会を核として、右記のような取組を実施	【令和4年度活動実績】 協議会を核として、以下のような事業を実施 ○就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる、高校生を対象とした県内就職支援及びキャリア教育支援を実施 ○進学後の県内就職促進のため、進学希望の高校生を対象に県内大学等と県内企業の合同説明会を開催 ○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施
41	商工労働観光部	産業振興に関する取組	若者・女性活躍支援に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	修紅短期大学(学校法人健康科学大学)	委託訓練事業	令和4年4月	令和4年4月～令和7年3月	①離職者に対し、保育士に関する人材養成 ②上記①及び離職者に対し、栄養士に関する人材養成に係る就職の定着支援	左記取組に係る事業委託	・令和3年度の訓練受講者は保育士養成科2名、栄養士養成科3名 ・令和4年度の訓練受講者は保育士養成科3名、栄養士養成科なし ・令和5年度の訓練受講者は保育士養成科3名、栄養士養成科なし
42	商工労働観光部	産業振興に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	一関工業高等専門学校	先端自動車関連技術人材育成事業	令和3年6月	令和3年6月～	高専生、工業高校専攻科生を対象に、最先端の自動車関連技術に関する専門知識を習得する実践的な講座を実施する。	左記取組に係る事業委託	令和3年度実績 40名受講 令和4年度実績 24名受講

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
43	商工労働観光部	産業振興に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		一関工業高等専門学校	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業(次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者育成プログラム)	令和4年7月	令和4年7月～	<p>① 次世代モビリティハイスクール 県内高校生を対象として、自動車関連技術者を養成するため、基礎的・導入的な事項を習得させる。</p> <p>② 次世代モビリティカレッジ 県内大学生・高専生を対象として、自動車関連高度技術者を養成するため、応用的・実践的な事項を習得させる。</p> <p>③ 次世代モビリティラボ 企業との共同研究を通じ、より実践力の高い自動車関連高度技術者を養成する。</p>	左記①、②に係る事業の委託 左記③に係る事業に要する経費の一部を補助。	令和4年度実績 次世代モビリティハイスクール 延べ49名受講 次世代モビリティカレッジ 延べ130名受講 次世代モビリティラボ 延べ27名受講
44	農林水産部	産業振興に関する取組			岩手大学、北里大学	いわて水産アカデミーの研修に関する協力	平成31年4月 ※ アカデミー開講日	平成31年4月～	<ul style="list-style-type: none"> いわて水産アカデミーの研修に対する講師の派遣(岩手大学、北里大学) 研修施設の利用(岩手大学、北里大学) 	いわて水産アカデミー運営協議会に参画し、協議会の運営を支援。	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年の開講以降、岩手大学・北里大学の教員を講師とした研修や、大学生等といわて水産アカデミー研修生との交流会開催に係る協力体制を継続。 令和4年度も、岩手大学の教員を講師として「6次産業化の取組について」の座学研修を開催するとともに、岩手大学の大学生・教員とアカデミー研修生の交流会を実施。(令和4年11月30日)
45	農林水産部	産業振興に関する取組			岩手大学	国立大学法人岩手大学三陸水産研究センターと岩手県水産技術センター及び岩手県内水面水産技術センターとの連携協力に関する協定	令和4年3月	令和4年3月～	<p>(協定の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手大学三陸水産研究センターと岩手県水産技術センター及び岩手県内水面水産技術センターは、次の事項について連携協力する。 <p>①研究・技術開発 ②人材交流・育成 ③研究施設等の相互利用、 ④水産業、水産・海洋に係る理解醸成</p>	同左	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月1日に協定締結式を開催し、3者で協定書の取り交わしを実施。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)		連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
								高等教育機関	県	
46	ILC 推進局	政策研究 に関する 取組	その他	岩手県立大学	ILCに関する国際動向調査 業務	各年の契約開始日	H27.4.23～H28.3.31 H28.4.12～H29.3.30 H29.4.1～H30.3.30 H30.4.2～H31.3.29 H31.4.1～R2.3.31 R2.4.1～R3.3.31 R3.4.1～R4.3.31 R3.4.1～R5.3.31 R5.4.1～R6.3.31 (H27から単年度契 約委託)	国際的なILCの推進状況等 の情報収集、岩手県を中心と するILC推進状況の発信、 関係者情報交換会の開催等に より、ILC実現に向けた機 運醸成や県の取組への活用等 を図る。		国内外の研究機関からの情報収集や関係者間の情報共有及び連携強 化等、ILCの実現に向けた県の取組に大きく寄与している。
47	ILC 推進局	政策研究 に関する 取組	その他	国立大学法人 岩手大学	ILC候補地の地域資源活用 に向けた研究	平成30年12月14日 (※ 県は、令和元 年11月18日から共同 研究者として参加)	H30.1214～R5.9.30	「国際リニアコライダー (ILC) 計画」において森林等 の地域資源を活用することを 目的とし、航空レーザー測量 による地形・森林解析及び 「woodfirst」をベースとした 民間活力の導入検討を行う。	大学と連携し、左記取組に係 る支援。	レーザー計測による森林資源解析結果と森林簿のデータを集約し、 CO2吸収量のポテンシャルマップを作成
48	医療局	卒業生の 地元定着 に関する 取組	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組	岩手県立大学看護 学部	地域医療最前線を巡るバスツ アー	平成29年度～	毎年度継続中 (新型コロナウイルス の影響により中断)	・ 看護学生の県内就業に向 けた取組 ・ 地域医療への理解を深め る取組	・ 県内への就業促進の支 援。	【R元年度】 (看護学部向け) ・ 1年生から3年生を対象とし、参加学生は16名。 ・ 県北の医療機関を見学するコースと県南の医療機関を見学する コースの2コースを実施。 (助産学科履修生向け) ・ 参加学生は3年生、7名。 ・ 沿岸の県立病院を見学するコースを実施。 【R2年度～】 ・ 新型コロナウイルスの影響により、実施なし
49	医療局	卒業生の 地元定着 に関する 取組	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組	岩手県立大学看護 学部	県立病院業務説明会	平成24年度～	毎年度継続中	・ 看護学生の県立病院への 就業に向けた取組 ・ 県立病院への理解を深め る取組	・ 県立病院への就業促進の 支援。	(看護学部向け) ・ オンデマンド型セミナーを実施し、学内ネットワークにより配 信。(R2～) ※R3参加者数：242名 R4参加者数：215名 (助産学科履修生向け) ・ 3年生を対象に、オンラインによる就職説明会を実施。(R2 ～) ※R3参加者数：7名(全履修者参加) R4参加者数：10名(//)

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
50	医療局	卒業生の 地元定着 に関する 取組	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組		岩手県立高等看護 学院(一関・宮 古・二戸)	県立病院業務説明会	平成24年度～	毎年度継続中	・看護学生の県立病院への 就業に向けた取組 ・県立病院への理解を深め る取組	・県立病院への就業促進の 支援。	・各看護学院ごとに1、2年生及びその保護者を対象とし、実施。 (R3) 二戸：R3.7月・2年生30名、一関：R4.1月・2年生30名、宮 古：R4.1月・2年生28名 (R4) 二戸：R4.7月・2年生25名、一関：R5.1・1、2年生計61 名、宮古：R5.1・1、2年生計59名 ・学校公開に参加し、高校生を対象に病院説明 (R3) 二戸：R3.7月 ※一関、宮古は学校公開中止 (R4) 二戸：R4.7月、宮古：R4.7月 ※一関は学校公開中止
51	教育委員会事務局	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組	卒業生の 地元定着 に関する 取組	学生活動 の支援に 関する取 組	岩手大学 県立大学 富士大学 盛岡大学	スクールトライアル事業	平成17年6月	平成17年度の1年間 とする。ただし、この 協定書の有効期間4ヶ 月前までに、改定の申 し入れがないときは、 さらに1年間継続する こととし、その後もま た同様とする。	教員志望の大学生を支援を 希望する学校に派遣し、学 校における様々な活動を支 援するとともに、大学生に 対して実践経験の場を提供 する	大学と連携し、左記取組にか かる支援。	・本事業に参加し、「スクールトライアル終了報告書」を提出した 学生に参加証書を発行している。 ・参加証書発行数は、令和元年度91部、令和2年度11部、令和3 年度37部、令和4年度52部。
52	教育委員会事務局	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組	卒業生の 地元定着 に関する 取組		いわて高等教育コン ソーシウム(岩 手大学、岩手県立 大学、盛岡大学、 富士大学、岩手医 科大学、放送大学 岩手学習セン ター、一関工業高 等専門学校)	高大連携「ウィンター・セッ ション」 (高大連携事業に関する協 定)	平成15年12月 (平成15年3月に 県内5大学との連携 協定、平成25年3 月に岩手高等教育コ ンソーシウムと協定 の結び直し)	平成25年度から3 年間。ただし、改定 の申し入れがないと きは、更に1年間継 続するものとし、そ の後もまた同様。	高校生に対して、大学を会場 に、大学の模擬講義を実施す る。	大学及び高大連携事務局との 連絡調整と支援。	・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大によ り中止。 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライ ンで実施し、各大学の10プログラムに844名の生徒が参加。 ・令和5年度中に岩手保健医療大学がいわて高等教育コンソーシア ムに参加する予定であり、令和5年8月以降に協定に参加予定。
53	教育委員会事務局	防災・災 害対策に 関する取 組	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組		岩手大学 県立大学	学校防災アドバイザー派遣事 業	令和4年5月1日 ※事業開始日	令和4年5月1日 ～令和5年2月10日 ※毎年度事業期間を 設定 令和5年度以降も継 続の方向	各学校における防災教育に講 師を派遣する。	大学と学校との連絡調整と支 援	・令和4年度8校に講師派遣
54	教育委員会事務局	防災・災 害対策に 関する取 組	教育(学 校教育、 生涯教 育)に関 する取組		岩手大学	学校防災分野における教育、 研究及び啓発の協力	平成29年6月14日	平成31年3月31日ま で ただし、有効期間満 了の1ヶ月前まで に、終了の申し出が ないときは、さらに 1年間自動更新し、 その後もまた同様と する。	平成28年8月の台風第10号豪 雨災害を検証し、学校用参考 リーフレットの作成を通じ て、学校防災の充実に生か す。	学校用参考リーフレットを活 用し、各学校の学校防災の充 実を図る。	・平成28年8月台風第10号豪雨災害の検証により、各学校の学校 防災の充実が図られている。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
55	教育委員会事務局	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組			岩手大学教職大学院	現職教員の教職大学院派遣研修	平成28年4月	平成28年4月～	これからの学校教育をリードする専門的力量を備えた管理職及びミドルリーダー教員の養成。	①高度の専門的・実践的力量を備えた教員としての指導力の向上。 ②学校や地域の中核的・指導的な役割を果たすことができる管理職及びミドルリーダー教員としての資質向上。	毎年度、新たに8名の教員を派遣。 (H29年度以降、毎年度16名が派遣研修中)
56	教育委員会事務局	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組			岩手大学	国立大学岩手大学と岩手県教育委員会との包括的連携に関する協定	平成29年8月9日	平成29年8月9日～	○ 学校教育、生涯教育等の分野で相互に協力し、学校及び地域における教育の充実・発展に寄与することを目的とする。 ① 大学における教員養成の充実に関すること。 ② 小学校・中学校・高等学校等における教員の資質向上に関すること。 ③ 幼児・児童・生徒の学校生活及び学校外での生活に関する	○ 教育学部講師として教員を定期的に派遣。 ○ 教職大学院への教員の派遣。 ○ 岩手大学附属幼稚園・小学校・中学校への教員の派遣。 ○ 教員等の資質の向上に関する指標の検討。	
57	教育委員会事務局	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組			東京学芸大学	岩手県教育委員会と国立大学法人東京学芸大学との先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定	令和4年1月14日	令和5年3月31日まで。ただし、特段の申出のないときは、1年間延長するものとし、以後もこの例によるものとする。	(1)教師教育の機能強化 (2)学校教育における諸課題の解決 (3)チーム学校を踏まえた学校組織マネジメントの開発 (4)教師教育の高度化 (5)その他	大学と連携し、左記の取組にかかる協力	
58	盛岡広域振興局	卒業生の地元定着に関する取組			岩手大学、県立大学、産業技術短期大学校	学生と企業のマッチングガイダンス	平成29年3月	平成29年3月～	若者の県内定着の加速化を目的に、新卒人材と県内IT関連企業等とのマッチングを行う	大学等と連携し、左記取組に係る支援を行う	・R5.2.1に岩手大学、県立大学、産業技術短期大学校、岩手県情報サービス産業協会と連携し、オンラインによる企業ガイダンスを実施 (学生参加者59名、参加事業所35社)
59	盛岡広域振興局	その他			岩手県立大学	持続可能なまちづくり推進事業	令和2年10月	令和2年10月～	学生による、地域活性化策の検討	大学、市町と連携した左記取組に係る支援	・日詰商店街活性化に係る検討を定期的実施 ・日詰商店街での、さんさ踊り披露 ⇒ 紫波町及び日詰商店街のフィードバックを実施 ・矢巾温泉活性化に係る検討を定期的実施 ⇒ 矢巾町及び矢巾温泉のフィードバックを予定 ・IGR青山駅魅力化に係る検討を定期的実施 ⇒ 青山駅及び駅周辺施設のフィードバックを予定
60	盛岡広域振興局	政策研究に関する取組			岩手県立大学	県央圏域(8市町)一体によるUターン促進施策に関する研究	令和5年4月	令和6年3月	局事業の伴走支援を含む効果検証と、検証結果や先進事例等を踏まえ、翌年度事業の立案に向けた新たな手法等の提案。	Uターン促進情報を的確に提供する取組の検討。	・局事業の実施状況を報告。 ・翌年度の事業立案に向けた意見交換を実施。
61	県南広域振興局	産業振興に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組		一関工業高等専門学校	地域企業情報ガイダンス	平成20年	平成20年から	地域企業への理解を深め、学生の職業支援や地域定住を促進するために、一関工業高等専門学校を会場にガイダンスを開催。	一関高専のほか、一関市、平泉町、県南技術研究センター、栗原市、登米市、一関商工会議所と連携して、実施。	・令和4年度は、42社2団体、326人が参加して実施した。 ・令和5年度は10月21日開催予定。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
62	県南広域振興局	その他			富士大学	富士大学公開授業「地域創生論」の受講	令和5年4月	令和5年4月～令和5年7月	地域の現状と地域創生の取組を理解することを目指し、学生や県内の関心を持つ人を対象に、地域で活躍する方を講師として公開授業「地域創生論」を実施	「令和5年度県南広域振興局人材育成に係る研修計画」の「地域を知る研修」の一環として、公開授業「地域創生論」を位置づけ、県南広域振興局職員が受講	(1) 第3回 南部美人の挑戦～岩手から世界へ！ (株)南部美人代表取締役社長 1名 (2) 第7回 地域主導でのエネルギー事業作り 紫波グリーンエネルギー(株)代表取締役 1名 (3) 第9回 グローバルで戦う地域の先進企業の哲学 (株)アイオー精密代表取締役 3名 (4) 第11回 地域資源・地域エネルギーが地域の新たな軌道を拓く 軽米町長 1名 (5) 第13回 環境負荷低減施策と再生可能エネルギーの有効利用 キオクシア岩手(株) 施設管理部環境保全担当グループ長 6名 (6) 第14回 花巻市の現状と課題 花巻市長 6名 (7) 第15回 「地域創生」の実現に向けてVIII 富士大学長 岩手県政策企画部部長 (株)岩手日報社 編集局報道部次長 5名 計 23名受講
63	県南広域振興局	国際交流・グローバル人材の育成に関する取組	学生生活動の支援に関する取組	政策研究に関する取組	富士大学	県南広域振興局と富士大学の多文化共生社会推進の取組に関する覚書	令和5年6月	令和5年6月～令和6年3月	・異文化理解の必要性の啓発 ・若者を中心とした市民のコミュニケーションスキルの育成	・大学と連携し、左記取組を実施 ・ワークショップの成果を踏まえ、多文化共生のまちづくりに向けた取組を検討	・6月6日：県南広域振興局長と富士大学学長による覚書調印式を実施 ・5月～7月、9月：ワークショップを実施(各月1回) ・10月：ワークショップの成果を住民と共有する学びの発表会(予定)
64	沿岸広域振興局	産業振興に関する取組			岩手大学	令和5年度養殖生産効率化技術開発業務委託	令和5年4月	令和5年4月～令和6年3月	サーモン類の海水馴致能力の向上技術や餌料コスト削減技術の開発	試験の実施支援 技術普及に係る勉強会の実施	・令和5年4月1日 委託契約締結
65	沿岸広域振興局	政策研究に関する取組	産業振興に関する取組		岩手県立大学 宮古短期大学部	令和5年度岩手県立大学地域協働研究	令和5年4月	令和5年4月～令和6年3月	産地直売施設における消費者行動データであるPOSデータ等を用いて、販売動向の分析および予測を行う	産地直売施設組合との調整、POSデータの収集等を行う。	・5～6月にかけて対象産地直売施設のPOSデータの収集を実施。 ・7月から分析に着手 ・9月～10月にかけて補足データとして利用者を対象としたアンケート調査を実施予定

【高等教育機関との連携事例】 ※公表可能な連携事例のみの掲載であること。

(2) 終了した事業

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
1	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手大学 東北大学	自主防災組織活性化モデル事業	平成30年8月	平成30年度～令和4年度 (事業は単年度ごとに実施)	・ 自主防災組織の組織化、活性化を図るため、支援対象地域においてワークショップ等を開催しながら、自主防災組織の活性化等の取組の参考となるモデル事例を作成。 大学と連携し、委託事業の実施にかかる取組を支援。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は3地区でモデル事業を実施[岩手大学 (矢巾町、二戸市) 東北大学 (陸前高田市)] 令和元年度は2地区でモデル事業を実施[岩手大学 (久慈市) 東北大学 (陸前高田市)] 令和2年度は2地区でモデル事業を実施 [岩手大学 (軽米町、九戸村)] 令和3年度は2地区でモデル事業を実施 [岩手大学 (久慈市、釜石市)] 令和4年度は1地区でモデル事業を実施 [岩手大学 (釜石市)] 	
2	復興防災部	防災・災害対策に関する取組			岩手大学	防災教育教材の作成	平成25年3月	平成25年3月～平成27年10月	小学校・中学校の授業で利用可能な防災教育教材 (DVD) を作成 防災教育教材を活用した小中学校における防災教育の取組を支援	平成25年度に地震・津波災害、火山災害、土砂災害に係る防災教育教材を、平成26年度に大雨・洪水災害災害に係る防災教育教材を作成	
3	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			岩手県立大学	東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	令和2年4月1日	令和2年4月～令和3年3月	東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査 大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・ 令和2年9月13日から10月31日まで東日本大震災津波伝承館において、601名の来館者に対してゲートウェイ機能に関する調査を実施した。現在、大学において報告書を取りまとめ中。	
4	復興防災部	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組			東北大学 災害科学国際研究所	海外津波博物館と連携したオンライン交流業務	令和4年11月	令和4年11月～令和5年3月	岩手とハワイ、アチェの子どもたち等によるオンライン交流を実施 大学と連携し、オンライン交流を実施	・ 令和3年12月、インドネシア共和国バンダ・アチェ州で開催されたオンラインイベントに伝承館副館長が参加し、東日本大震災津波の事実と教訓の発信、伝承館の取組概要、国際的な連携の重要性を説明。	
5	ふるさと振興部	その他			岩手県立大学	市町村地方創生支援事業委託	平成31年4月1日	平成31年4月1日～令和2年3月31日	市町村が作成した「地方創生総合戦略」の進捗管理や見直し、掲載事業等の事業化及び推進に対する助言、指導等を行い、市町村における地方創生の取組を支援すること。	県内市町村と県立大学が連携し、フィールドワーク等の調査研究を通じて課題解決を実施。	

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
		高等教育機関	県								
6	ふるさと振興部	産業振興に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	学生活動の支援に関する取組	県立大学	高等教育機関連携推進費 (岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)	平成27年4月	平成27年4月 ～令和2年3月	・ ICT活用をテーマとした県内中小企業等との共同研究の実施 ・ 新産業及び雇用創出		・ 共同研究先の県内企業における新規雇用の創出 ・ 県内企業のICT技術の実用化促進
7	ふるさと振興部	産業振興に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		岩手大学	産学官連携拠点整備事業	平成30年5月 ※補助金交付年月日	平成30年5月1日 ～令和元年6月18日 ※ 交付決定 ～完了確認	産学官の連携の下、沿岸地域の基幹産業である水産業の高度化と、高度専門人材の育成の拠点となる総合教育研究棟(水産系)を整備。	国立大学法人岩手大学が実施する岩手大学総合教育研究棟(水産系)の整備に要する経費の一部を補助。	・ 令和元年5月28日に総合教育研究棟(水産系)が竣工し、令和元年6月18日に完了確認を実施。 ・ 令和元年7月1日には同施設の竣工記念式典が開催され、同記念式典に千葉副知事が出席し、知事祝辞を代読。
8	ふるさと振興部	政策研究に関する取組			県立大学	政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立 (地域協働研究に係る協定書)	令和2年4月 (協定締結:令和2年4月1日)	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	「県の施策に関する県民意識調査」及び同調査の「補足調査」の結果から、政策評価に活用できる分析プロセスの検討、分析実践、検証作業を行い、分析プロセスの確立を目指した研究を実施。	大学と連携し、データ解析実施。	・ 「岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会」において、本研究で得られた結果を審議で活用し、分野別実感の変動要因を推測した。
9	ふるさと振興部	政策研究に関する取組			岩手県立大学	北いわてプラチナシティ推進事業費 (北いわてにおけるAI等を活用した高齢者の孤立防止と生活支援型コミュニティづくり)	平成31年4月	平成31年4月 ～令和5年3月 (研究期間)	中山間地域の集落において、地域住民が安全・安心で豊かな生活を送ることができる新たな社会技術の確立を目指し、岩泉町及び岩手町をフィールドに、ICTを活用した高齢者の見守りシステムの実証等を行うもの。	小川名誉教授と連携し、左記取組にかかる支援。	(令和元年度～2年度) 地域協働研究ステージII「北いわてにおける生活支援型コミュニティづくりー中山間地域の持続可能な生活を実現する新たな社会技術の確立」 ⇒令和元年～岩泉町安家地区、岩手町豊岡地区を対象に、ICTを活用したお元気発信の見守りシステムの実証を実施。 (令和3～4年度) ・ 岩泉町において、AIスピーカーを導入した見守りシステムの実証を実施。
10	ふるさと振興部	産業振興に関する取組			岩手県立大学	地域協働研究ステージI 「道の駅「青の国ふだい」の強み・ポテンシャル分析」	令和2年8月	令和2年8月 ～令和3年3月 (研究期間)	三陸鉄道普代駅に併設する普代村アンテナショップ及びテナントについて、道の駅認定を見据えて、商圏・顧客タイプ分析、売上規模、拠点施設としてのあり方の方向性を明らかにするもの。	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・ 令和2年8月～ 現在の購買状況の調査・分析、仕入れ方法の検討、県内地域商社との連携の検討等を実施。
11	ふるさと振興部	政策研究に関する取組			東京大学	資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点	R3.7.1	令和3年7月1日～ 令和4年3月31日	北いわてをフィールドとして、地域資源とプレイヤーを学術シーズにより組み合わせ、潜在的な地域課題を解決する実証研究を行う。	地域資源やプレイヤー候補の選定、地域ニーズの抽出など、東大の研究を支援する。	・ 県職員、市町村職員、東大・県立大教職員による、北いわての将来像と地域課題に関する全3回のWSを実施。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
		高等教育機関	県								
12	ふるさと振興部	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組			岩手大学・北里大学	海洋研究学びの場創出推進事業	令和4年7月	令和4年7月30日 (岩手大学) 令和4年8月6日 (北里大学)	・岩手大学及び北里大学の研究者による三陸海域のフィールド学習等について、沿岸地域の小学生を対象に行い、海洋研究への理解増進と時代を担う人材を育成する。	大学と連携し、左記取組に係る支援を実施。	・岩手大学：R4 7/30 (土) 小学生と保護者11組22名を対象に実施。 ・北里大学：R4 8/6 (土) 小学生と保護者14組33名を対象に実施。
13	ふるさと振興部	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組		東京大学大気海洋研究所大槌沿岸センター	「海と希望の学校」特別授業	令和4年9月予定	令和5年9月～令和5年3月 (予定)	・沿岸地域の小中高生を対象とした講義、ワークショップ等を開催。 ・参加者が複数回連続で参加するカリキュラムとし、参加者が学び、自身で考え、発表する機会を設ける。	大学と連携し、左記取組に係る支援を実施。	・令和4年9月11日 (日)、沿岸地域の小中学生保護者を対象としたワークショップ「海と希望の学校onさんてつ」を実施。
すでに終了し		事業の内容を見直し、県内の超人スポーツ推進全般をNPO法人に業務委託しているため、岩手大学との連携については、萩原教授に引き続き活動の趣旨に賛同いただき、NPO法人の活動に協力いただいている。									今年度は4競技を披露する。3月にも振り返りを開催
14	文化スポーツ部	文化・スポーツ振興に関する取組			岩手大学	「岩手発・超人スポーツプロジェクト2019」競技考案ワークショップ開催等業務委託	【委託期間】 令和元年7月9日から 令和2年3月16日		・岩手発・超人スポーツプロジェクト2019での競技考案のためのワークショップの開催業務の受託 (人材の育成)	大学と連携し、人材の育成を含む県内での超人スポーツの普及・拡大の支援。	・超人スポーツ協会の稲見代表を招聘し、オープンセミナーを実施。105名の参加。 ・岩手大学学生の他、多くの一般の社会人や障がい者等の参加者あり。新しいスポーツをツールとした人材の育成等の拡大を図っている。
15	文化スポーツ部	国際交流・グローバル人材の育成に関する取組	文化・スポーツ振興に関する取組		岩手大学 岩手県立大学	海外青少年交流事業	平成30年7月	平成30年9～10月 令和元年9～10月 令和2年9月	ラグビーを通じ、震災復興をテーマとしたニュージーランドとの青少年交流事業において、通訳ボランティアの募集及び事業参画の協力	NZ高校生20名が県内に滞在中、ツアーアンバサダー、通訳サポートスタッフ等として県立大学生に協力いただいた	【2018シーズン】 岩手大学生 (1名) のツアーアンバサダー派遣への協力 【2019シーズン】 岩手大学生 (1名) のツアーアンバサダー派遣への協力 県立大学生等 8名の英語通訳、交流事業サポートへの派遣協力 【2020シーズン】 学校連携なし (通訳ボランティアに協力いただいた岩大卒業生の事業協力あり)
16	環境生活部	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組			岩手大学	一般社団法人日本環境教育学会第28回年次大会in岩手	平成29年8月	平成29年8月～9月	一般社団法人日本環境教育学会第28回年次大会実行委員会事務局として、企画立案を実施	岩手ブースにおいて、岩手の環境施策に関するパネル展示等を実施	学会開催期間である平成29年9月1日～3日にパネル展示を実施

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
17	環境生活部	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組			岩手大学工学部	地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラム	平成22年4月	平成22年4月～令和3年度	環境問題の重要性を地域、学校、職場などへ伝え、そこでの活動を牽引するリーダーを育成することを目的として、「エコリーダー育成コース」の中で講習・演習を実施	学外連携機関として、受講者の成果発表の審査やプログラムの外部評価を実施	エコリーダー105名を認定 (2019年度末時点) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止
18	環境生活部	政策研究に関する取組			岩手県立大学	公立大学法人岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究	令和3年4月1日	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (1年ごとに協定締結)	持続可能な社会の実現に向け、今後県として、消費者行政に関係した取組や事業を進めていくに当たり、県内の事業者の「エシカル消費」と「消費者志向経営」の認知度、意識等の現状把握及びそれを踏まえた課題抽出を行う。	大学と連携して左記取組を実施する。	・事業者へのアンケート項目の精査及び設計について調整するため、県内の4事業者に事前調査を行った。 ・事前調査では、アンケート素案を配付し、設問や説明文、調査方法等について意見聴取し、アンケート調査の再設計を行った。
19	保健福祉部	その他			岩手県立大学	児童福祉研修事業費 (保育士等キャリアアップ研修)	平成30年4月1日	平成30年4月1日～令和2年3月31日	県内の保育士等を対象として、専門分野別研修、マネジメント研修及び保育実践研修を実施	岩手県立大学への委託により左記事業を実施	
20	商工労働観光部	産業振興に関する取組	教育 (学校教育、生涯教育) に関する取組		一関工業高等専門学校	いわて地域産業高度化人材育成事業 EV人材育成事業 (R3～) 先端自動車関連技術人材育成事業	平成30年8月1日	平成30年8月1日～令和3年3月31日	将来の本県ものづくり産業の振興のため、創造的・実践的な次世代モビリティ(EV)に関わる技術者を育成する事業を実施。	左記取組にかかる各種調整・支援。	(令和2年度活動実績及び見込) 以下の3講座の開催。 ・いわてEVアカデミー(高専～企業技術者向け) ・いわてEVミニアカデミー (高校生向け) ・R&Dアカデミー (高専～企業技術者向け)
21	商工労働観光部	産業振興に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	学生活動の支援に関する取組	岩手大学	いわてキボウスター開拓塾 (COC+)	平成28年5月	平成28年5月～令和2年3月	地域課題解決を通じた実践的起業家のマインド育成を図った。	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・平成28年度からいわてキボウスター開拓塾を計6期開催し、延べ147名が受講した。
22	県土整備部	政策研究に関する取組			岩手県立大学	空家対策の法的対応の検討 (市町村条例のバージョンアップ等) (地域協働研究に係る協定書)	平成29年4月 (平成29年6月27日)	平成29年4月 (平成29年6月27日～平成30年3月31日)	県内市町村の空家対策条例のバージョンアップなど、課題となっている法的対応の適正化や充実化を支援するため、課題を分析し、解決に向けた研究を実施。	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	平成29年9月4日に成果発表会を実施。
23	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		岩手県立大学	ILC建設に伴う外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究	平成27年7月22日	H27.7.22～H28.3.31	ILCを契機とした地域の国際化に関連して、外国人の医療環境の整備に向けた課題の整理及びどのような取組をするべきか具体化を図る。	大学と連携し、左記取組に係る支援。	県内在住の外国人へのアンケート調査結果や医療通訳システム等の導入検討など、様々な事業推進の参考として用いている。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
		高等教育機関	県								
24	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		国立大学法人 東北大学	北上山地における国際リニアコライダー (ILC) の工学設計へ向けた共同研究	平成27年4月1日	H27.4.1～H28.3.31	ILCの実現に向けて、岩手県・北上山地において、地下試錐調査（ポーリング調査等）及び地球物理学的調査（弾性波探査等）を行い、地下実験室空洞立地の適性等に関する基礎資料を得る。	大学と連携し、左記取組に係る支援。	ILC建設候補地の精密な地質調査を行うことができたため、建設準備等へ向けた基礎資料として用いている。
25	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		国立大学法人 東北大学	北上山地における国際リニアコライダー (ILC) の工学設計へ向けた共同研究	平成28年7月29日	H28.7.29～H29.3.31	ILCの実現に向けて、岩手県・北上山地に分布する花崗岩体に国際リニアコライダー (ILC) を建設する際のILC関連施設の工学設計を検討するために必要な基礎情報を得る。	大学と連携し、左記取組に係る支援。	ILC建設候補地の精密な地質調査を行うことができたため、建設準備等へ向けた基礎資料として用いている。
26	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		国立大学法人 東北大学	北上山地における国際リニアコライダー (ILC) の工学設計へ向けた共同研究	平成29年8月1日	H29.8.1～H30.3.31	ILCの実現に向けて、岩手県・北上山地に分布する花崗岩体に国際リニアコライダー (ILC) を建設する際のILC関連施設の工学設計を検討するために必要な基礎情報を得る。	大学と連携し、左記取組に係る支援。	ILC建設候補地の精密な地質調査を行うことができたため、建設準備等へ向けた基礎資料として用いている。
27	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		岩手県立大学	ILC-VRシステム整備業務委託	平成30年5月30日	H30.5.30～H31.3.29	平成30年4月からILC関連の実機展示を開始する岩手ILC連携室オープンラボにおいて、施設設備設計等に係る来所者の理解を促進するため、VRシステムを整備することを目的とする。		業務委託の成果品であるILC-VRシステムは、岩手ILC連携室オープンラボにおけるILCの理解促進のほか、県内外イベントにおいて、ILC-VRを用いて、ILCの普及啓発を行っている。
28	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		岩手県立大学	ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活できるためのワンストップサービスに関する研究	平成30年4月2日	H30.4.2～H31.3.31	過去の共同研究事例において、奥州市が医療通訳など先進的な取組を行っていることから、奥州市を共同研究団体に加え、外国人研究者等への快適なサービスについて検討する。	大学と連携し、左記取組に係る支援。	ILCを契機とした本県及び周辺市町村の多文化共生の推進の取組の参考として用いている。
29	ILC推進局	政策研究に関する取組	その他		国立大学法人 岩手大学	高密度吸着式蓄熱材による小型容器熱利用技術の研究及び実証試験	令和3年4月1日	令和3年4月1日～令和5年3月31日	高密度吸着式蓄熱材（ハスクレイ）を活用し、地域特性に合わせた小規模オフライン熱輸送事業に必要な小型容器熱利用技術の研究及び実証実験	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	平成30年度より、高密度吸着式蓄熱材（ハスクレイ）の可搬型小型容器の開発に関する研究を開始。 令和3年度より、民間企業、岩手大学、県で共同研究契約を締結。熱源を温泉の源泉とし、熱利用施設を農業ハウスとした場合のフィールド試験を開始。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
		高等教育機関	県								
30	教育委員会事務局	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組			岩手大学 県立大学	いわて学びの改革研究業務委託	令和2年4月1日	令和2年4月～令和5年3月	○ICT機器等を活用した「主体的・対話的で深い学び」を実践・実証するため、岩手大学、岩手県立大学、岩手県教育委員会による共同研究を実施 ・岩手大学が岩手県立大学及び岩手県教育委員会との連絡調整等、研究の全体を統括する業務を受託	大学と連携し、共同研究を実施	・研究指定校による実践・実証研究の成果発表会を実施 ・研究成果報告書の作成とWebサイトへの掲載 ・令和3年11月6日、オンラインセミナーを開催し、外部講師による「GIGAスクール構想の実現」に向けた講演会及び実践研究発表会を実施
31	盛岡広域振興局	卒業生の地元定着に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		岩手大学、県立大学、産業技術短期大学校	地元企業の認知度向上のためのキャリア教育支援	平成29年6月(岩大) 平成29年5月(県大) 平成29年4月(産技短)	平成29年6月～(岩大) 平成29年5月～(県大) 平成29年4月～令和2年9月(産技短終了)	県内の企業経営者や社員を講師にしたキャリア教育の実施	大学等と連携し、左記取組に係る支援を行う	・地域を志向したキャリア教育を岩手大学、県立大学において実施。 (県大10/31 学生98名、岩大12/14 学生98名)
32	盛岡広域振興局	産業振興に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組		岩手大学、県立大学、産業技術短期大学校	岩手もりおか学生デジタルアイデアコンテスト	令和4年5月	令和4年5月～令和5年3月	・岩手もりおか学生デジコン実行委員会の構成機関として、行政機関や民間企業と連携して、アイデアコンテストの企画運営、学生の応募促進、審査員等を担っている。	実行委員会の構成機関として、アイデアコンテストの企画運営、情報発信、審査員等を担っている。	・5/26 岩手もりおか学生デジコン実行委員会設立総会 ・チラシやポスター掲示、県HPやSNS等を活用した情報発信 ・各高等教育機関を訪問し、学生に直接周知 ・デジコンチームエントリー数：47チーム (県大14、大原11、産技短7、岩大6、一関高専3、八戸高専3、盛ビジ2、宮短1) ・11/23 最終審査会 8チーム36名進出
33	沿岸広域振興局	東日本大震災津波からの復興支援に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	文化・スポーツ振興に関する取組	東京大学大気海洋研究所・国際沿岸海洋研究センター	三陸マリンカレッジ運営事業	令和2年4月	令和2年4月～令和4年3月	・三陸マリンカレッジ事業を通じ沿岸中学生の海洋への興味関心、理解の促進をはかる ・参加者(沿岸地域の中学生)への、研究成果のフィードバック ・参加者が興味関心を持った海洋研究テーマに関する研究学習等補助 ・三陸マリンカレッジ事業に関する情報発信	・三陸マリンカレッジ事業を通じ沿岸中学生の海洋への興味関心、理解の促進をはかる ・三陸マリンカレッジ事業事務局運営 ・三陸マリンカレッジ事業に関する情報発信	<令和2年度> ・令和2年12月26日、27日 三陸マリンカレッジ合宿 ・令和3年3月14日 三陸マリンカレッジ学習成果発表会 ・参加者 6名 <令和3年度> ・令和3年7月31日 三陸マリンカレッジ ・参加者 13名
34	沿岸広域振興局	政策研究に関する取組			岩手県立大学 宮古短期大学部 岩手県立宮古水産高等学校	令和3年度岩手県立大学地域協働研究	令和3年4月	令和3年4月～令和4年3月	①沿岸地域の農林水産加工品のニーズ、市場調査 ②宮古水産高校とともに地域の農林水産物を利用した試作品の開発 ③イベント、加工品コンクール等での出店及びアンケート調査	大学及び高校と連携し、左記取組にかかる支援。	・令和3年6月30日に、第1回高校生&大学生のワークショップを開催し、地元の農林水産物を生かした食品を検討予定。 ・6月のワークショップを踏まえ、開発した食品をうんめえもんぐランプリ2021やIWATE FOOD&CRAFT AWARD等に出品予定。

No.	担当部局	連携分野 (複数回答可)			連携先機関	連携事業の名称 (協定名称)	事業開始年月 (協定締結年月)	事業継続期間 (協定締結期間)	事業内容 (協定内容)		これまでの活動成果
									高等教育機関	県	
35	沿岸広域振興局	産業振興に関する取組	政策研究に関する取組	卒業生の地元定着に関する取組	岩手県立大学 岩手大学	岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究	令和3年4月 (令和3年4月)	令和3年4月 ～令和4年3月 (令和3年4月 ～令和4年3月)	沿岸地域の建設企業の人材ニーズおよび労働力確保の取り組みと高校生の建設産業イメージの調査を行う事により、高校生の意識と企業側のニーズおよび取組みのマッチングポイントの抽出を行い、若年人材確保のためのアクションメニューを作成するもの。 ①ヒアリング調査 ・ハローワーク ・高校進路指導教員 ・建設業協会釜石支部 ・個別企業 ・先進的取組みをしている他県 ②アンケート調査 ・釜石管内高校生 ・建設業協会釜石支部会員企業	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・打合せ 11回 (R3年4/13、6/2、7/6、8/2、8/30、9/9、11/10、12/8、R4年3/28、4/20、5/27) ①ヒアリング調査 ・ハローワーク (R3年4/13) ・建設業協会釜石支部 (R3年5/18) ・個別企業 (R3年5/18) ・管内高校ヒアリング (R3年6/25、7/29) ・秋田県ヒアリング (R3年8/11) ②アンケート調査 ・高校生540名 9月下旬～10月下旬 ・企業15社 10月上旬～10月下旬 ③建設業協会釜石支部への報告会 (R4年6/29)
36	沿岸広域振興局	防災・災害対策に関する取組	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組		岩手県立大学	東日本大震災の復旧・復興事業における津波防災施設の活用に関する研究ー岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成一	令和2年4月 (令和2年4月)	令和2年4月 ～令和3年3月 (令和2年4月 ～令和3年3月)	インフラツーリズムにおける参加者のニーズ調査、効果的な企画、広報活動の導出、観光関連事業者などへの調査。	大学と連携し、左記取組にかかる支援。	・打合せ 2回：R2年4/13、6/30 ・現地調査 4回：R2年4/13、6/30、10/30、R3年3/2 ・津波防災講座(県立大での講義)：R3年1/6 ・SNSによる関連情報の発信：27回 ・アンケート調査
37	沿岸広域振興局	教育(学校教育、生涯教育)に関する取組	その他		東京大学大気海洋研究所	海と希望の学校on三鉄事業	令和4年11月	令和5年2月	参加した児童・生徒に対する研究施設見学への対応や海に関する講義等の実施	三陸鉄道を活用し、児童・生徒が三陸の海・生物等に関する学びや体験等を行うことを通じて、沿岸地域の子どもの三陸に対する興味・関心及び理解の促進し、三陸地域への郷土愛の醸成を図るもの。	【名称】海と希望の学校onさんてつ南路線 【日時】令和4年11月20日(日)11時～17時 【参加者】13名(保護者を含む。) 【内容】 ① 三陸鉄道車内での講義 (講師：三陸鉄道(株)、釜石海上保安本部) ② 岩手県水産技術センターでの講義・見学 ③ 東大大槌沿岸センター「おおつち海の勉強室」の見学